

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	47,279	買掛金	8,240
預け金	229,153	リース債務	14
売掛金	192,655	未払金	219,460
原材料及び貯蔵品	589	未払法人税等	5,216
未収入金	7,877	預り金	5,084
仮払金	602	役員賞与引当金	1,260
流動資産合計	478,155	流動負債合計	239,273
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	25,158
建物及び構築物(純額)	97,360	固定負債合計	25,158
工具器具及び備品(純額)	7,749		
有形固定資産合計	105,109	負債合計	264,431
ソフトウェア	830	純資産の部	
無形固定資産合計	830	株主資本	
		資本金	30,000
投資その他の資産		資本剰余金	
繰延税金資産	37,571	その他資本剰余金	187,667
投資その他の資産合計	37,571	資本剰余金合計	187,667
固定資産合計	143,510	利益剰余金	
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	132,067
		別途積立金	29,020
		繰越利益剰余金	103,047
		利益剰余金合計	139,567
		株主資本合計	357,234
		純資産合計	357,234
資 産 合 計	621,665	負 債 及 び 純 資 産 合 計	621,665

個別注記表（自2021年4月1日至2022年3月31日）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2020年11月27日法務省令第52号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 記載金額は千円未満を四捨五入して記載しております。
3. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 ……10～35年
工具、器具及び備品 ……8～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

46,054 千円